

注3

大学番号：私009

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

北海道文教大学大学院 こども発達学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人鶴岡学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部 企画課

職名・氏名 カイン マツ ダ ユウ
課員・松 田 祐

電話番号 0123-34-0019

F A X 0123-34-0057

e-mail kikakuka@do-bunkiyodai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について

(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

こども発達学研究科

こども発達学専攻	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人鶴岡学園

(2) 大 学 名

北海道文教大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒061-1449

北海道恵庭市黄金中央5丁目196番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(スズキ タケオ) 鈴木 武 夫 (平成12年4月)		
学 長	(スズキ タケオ) 鈴木 武 夫 (平成14年4月)	(ワタナベ トシヒロ) 渡 部 俊 弘 (平成30年4月)	前任者の任期が平成30年3月で満了となったため(30)
研究科長	(ゴトウ マモル) 後 藤 守 (平成29年4月)	(ミカミ カツオ) 三 上 勝 夫 (平成30年10月)	前任者が急逝したため(元)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
こども発達学研究科 こども発達学専攻 (修士課程) 修士(こども発達学)	教育学・保育学 関係	2 年	4 人	年次 人	8 人	〈基礎となる学部〉 人間科学部 こども発達学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	人	人	4人	—人	4人	—人	4人	—人	0.75倍	0.58倍	
	() []	() []	() []	() []	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]			
志願者数	() []	() []	() []	() []	5 [—]	— [—]	1 [—]	— [—]	1 [—]	— [—]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	5 [—]	— [—]	1 [—]	— [—]	1 [—]	— [—]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	5 [—]	— [—]	1 [—]	— [—]	1 [—]	— [—]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	5 [—]	— [—]	1 [—]	— [—]	1 [—]	— [—]			
入学定員超過率 B / A					1.25		0.25		0.25				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	5 (-)	[-] (-)	1 (-)	[-] (-)	1 (-)	[-] (-)	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	5 (-)	[-] (-)	6 (-)	[-] (-)	
3 年次			/		[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
4 年次					/		[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
計			/				5 (-)		6 (-)		7 (-)
					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	5 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	6 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	7 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		人	人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜こども発達学研究科 こども発達学専攻＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実践力の基礎科目群	こども発達支援総論	1前	2			3					
	こども発達特論	1前		2		1					
	教育課程・方法特論	1前		2		1					
	インクルーシブな教育・保育特論	1前		2		1					
	教育内容・教材特論	1後		2							1
	教育方法実践特論	1後		2		1					
	特別支援教育コーディネーター特論	1後		2				1			
	保護者支援特論	1後		2							1
	こども発達支援・臨床相談特論	1後		2				1			
	特別支援教育方法特論	2後		2		1					
小計(10科目)		－	2	18	0	4	0	2	0	0	2
理論と実践の往還から学ぶ科目群	こども発達特別演習	1後		2		1					
	教育課程・方法特別演習	1後		2		1					
	教育内容・教材特別演習	1後		2							1
	教育方法実践特別演習	1後		2		1					
	発達障害実践特別演習	1後		2							1
	こども発達支援・臨床相談特別演習	2前		2				1			
	気になる子どもの発達支援特別演習	2後		2		1					
	発達支援分析評価法実践演習	1前	2					1			
	こども発達学実践演習Ⅰ	2前		2		1					
	こども発達学実践演習Ⅱ	2前		2		1					
	こども発達学実践演習Ⅲ	2前		2		1					
小計(11科目)		－	2	20	0	4	0	1	0	0	2
研究指導	こども発達学特別研究Ⅰ	1後	2			6		1			
	こども発達学特別研究Ⅱ	2前	2			6		1			
	こども発達学特別研究Ⅲ	2後	2			6		1			
	小計(3科目)	－	6	0	0	6	0	1	0	0	0
合計(24科目)		－	10	38	0	6	0	2	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
必修10単位、こども発達支援教育関連科目から2科目4単位以上、こども発達支援教育関連演習科目から2科目4単位以上及びこども発達学実践演習科目の選択科目から1科目2単位を含む20単位以上を修得して合計30単位以上修得し、修士論文の提出及び最終試験に合格すること。											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実践力の基礎科目群	こども発達支援総論	1前	2			4		1			
	こども発達特論	1前		2							1
	教育課程・方法特論	1前		2		1					
	インクルーシブな教育・保育特論（未開講）	1前		2							
	教育内容・教材特論	1後		2		1					
	教育方法実践特論	1後		2		1					
	特別支援教育コーディネーター特論	1後		2				1			
	保護者支援特論	1後		2							1
	こども発達支援・臨床相談特論	1後		2				1			
	特別支援教育方法特論	2後		2							1
小計(10科目)		－	2	18	0	5	0	2	0	0	2
理論と実践の往還から学ぶ科目群	こども発達特別演習	1後		2							1
	教育課程・方法特別演習	1後		2		1					
	教育内容・教材特別演習	1後		2		1					
	教育方法実践特別演習	1後		2		1					
	発達障害実践特別演習	1後		2							1
	こども発達支援・臨床相談特別演習	2前		2				1			
	気になる子どもの発達支援特別演習（未開講）	2後		2							
	発達支援分析評価法実践演習	1前	2					1			
	こども発達学実践演習Ⅰ（未開講）	2前		2							
	こども発達学実践演習Ⅱ	2前		2		1					
	こども発達学実践演習Ⅲ	2前		2		1					
小計(11科目)		－	2	20	0	4	0	1	0	0	2
研究指導	こども発達学特別研究Ⅰ	1後	2			6	1	2			
	こども発達学特別研究Ⅱ	2前	2			6	1	2			
	こども発達学特別研究Ⅲ	2後	2			6	1	2			
	小計(3科目)	－	6	0	0	6	1	2	0	0	0
合計(24科目)		－	10	38	0	6	1	2	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
必修10単位、こども発達支援教育関連科目から2科目4単位以上、こども発達支援教育関連演習科目から2科目4単位以上及びこども発達学実践演習科目の選択科目から1科目2単位を含む20単位以上を修得して合計30単位以上修得し、修士論文の提出及び最終試験に合格すること。											

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実践力の基礎科目群	こども発達支援総論	1前	2			3					
	こども発達特論	1前		2		1					
	教育課程・方法特論	1前		2		1					
	インクルーシブな教育・保育特論	1前		2		1					
	教育内容・教材特論	1後		2							1
	教育方法実践特論	1後		2		1					
	特別支援教育コーディネーター特論	1後		2				1			
	保護者支援特論	1後		2							1
	こども発達支援・臨床相談特論	1後		2				1			
	特別支援教育方法特論(未開講)	2後		2		1					
小計(10科目)		—	2	18	0	4	0	2	0	0	2
理論と実践の往還から学ぶ科目群	こども発達特別演習	1後		2		1					
	教育課程・方法特別演習	1後		2		1					
	教育内容・教材特別演習	1後		2							1
	教育方法実践特別演習	1後		2		1					
	発達障害実践特別演習	1後		2							1
	こども発達支援・臨床相談特別演習(未開講)	2前		2				1			
	気になる子どもの発達支援特別演習(未開講)	2後		2		1					
	発達支援分析評価法実践演習	1前	2					1			
	こども発達学実践演習Ⅰ(未開講)	2前		2		1					
	こども発達学実践演習Ⅱ(未開講)	2前		2		1					
	こども発達学実践演習Ⅲ(未開講)	2前		2		1					
小計(11科目)		—	2	20	0	4	0	1	0	0	2
研究指導	こども発達学特別研究Ⅰ	1後	2			6		1			
	こども発達学特別研究Ⅱ(未開講)	2前	2			6		1			
	こども発達学特別研究Ⅲ(未開講)	2後	2			6		1			
	小計(3科目)	—	6	0	0	6	0	1	0	0	0
合計(24科目)		—	10	38	0	6	0	2	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
必修10単位、こども発達支援教育関連科目から2科目4単位以上、こども発達支援教育関連演習科目から2科目4単位以上及びこども発達学実践演習科目の選択科目から1科目2単位を含む20単位以上を修得して合計30単位以上修得し、修士論文の提出及び最終試験に合格すること。											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実践力の基礎科目群	こども発達支援総論(未開講)	1前	2			3					
	こども発達特論(未開講)	1前		2		1					
	教育課程・方法特論	1前		2		1					
	インクルーシブな教育・保育特論	1前		2		1					
	教育内容・教材特論(未開講)	1後		2							1
	教育方法実践特論	1後		2		1					
	特別支援教育コーディネーター特論	1後		2				1			
	保護者支援特論	1後		2							1
	こども発達支援・臨床相談特論	1後		2				1			
	特別支援教育方法特論	2後		2							1
小計(10科目)		—	2	18	0	4	0	2	0	0	2
理論と実践の往還から学ぶ科目群	こども発達特別演習(未開講)	1後		2		1					
	教育課程・方法特別演習	1後		2		1					
	教育内容・教材特別演習(未開講)	1後		2							1
	教育方法実践特別演習	1後		2		1					
	発達障害実践特別演習(未開講)	1後		2							1
	こども発達支援・臨床相談特別演習	2前		2				1			
	気になる子どもの発達支援特別演習	2後		2							1
	発達支援分析評価法実践演習	1前	2					1			
	こども発達学実践演習Ⅰ	2前		2		1					
	こども発達学実践演習Ⅱ	2前		2		1					
	こども発達学実践演習Ⅲ	2前		2		1					
小計(11科目)		—	2	20	0	4	0	1	0	0	3
研究指導	こども発達学特別研究Ⅰ	1後	2			5		1			
	こども発達学特別研究Ⅱ	2前	2			6		1			
	こども発達学特別研究Ⅲ	2後	2			5		1			
	小計(3科目)	—	6	0	0	6	0	1	0	0	0
合計(24科目)		—	10	38	0	6	0	2	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
必修10単位、こども発達支援教育関連科目から2科目4単位以上、こども発達支援教育関連演習科目から2科目4単位以上及びこども発達学実践演習科目の選択科目から1科目2単位を含む20単位以上を修得して合計30単位以上修得し、修士論文の提出及び最終試験に合格すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ①授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

教授1名が後期の冒頭に急逝したことにより、当該教員の後期担当科目「特別支援教育方法特論」「気になる子どもの発達支援特別演習」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任・兼任1」に変更。また、「こども発達学特別研究Ⅰ」「こども発達学特別研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授6」から「教授5」に変更。

【令和元年度】

1. 適切な年齢構成による教員組織の編成を行ったことに伴い、専任教員等の配置を次のとおり変更。
 - ・「こども発達支援総論」を「教授3」から「教授4、講師1」に変更。
 - ・「こども発達特論」を「教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
 - ・「教育内容・教材特論」を「兼任・兼任1」から「教授1」に変更。
 - ・「こども発達特別演習」を「教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
 - ・「教育内容・教材特別演習」を「兼任・兼任1」から「教授1」に変更。
 - ・「こども発達学特別研究Ⅰ」を「教授5、講師1」から「教授6、准教授1、講師2」に変更。
 - ・「こども発達学特別研究Ⅱ」を「教授6、講師1」から「教授6、准教授1、講師2」に変更。
 - ・「こども発達学特別研究Ⅲ」を「教授5、講師1」から「教授6、准教授1、講師2」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

【変更なし】

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	19 科目	0 科目	24 科目	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	インクルーシブな教育・保育特論	2	1		選択	担当教員の退職（急逝）による。次年度までに担当教員を確保し、開講予定。
2	気になる子どもの発達支援特別演習	2	2		選択	
3	こども発達学実践演習Ⅰ	2	2		選択	

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「インクルーシブな教育・保育特論」、「気になる子どもの発達支援特別演習」、「こども発達学実践演習Ⅰ」について、平成31年度に未開講としている。

これについては、科目担当者の急逝に伴ったものであり、次年度において、担当者を確保し、開講する予定である。なお、新入学生を除く在学生については、希望した学生の履修は終了しており、今年度についても履修を求める学生はおらず、支障は生じていない。

学生には4月当初の、全員へのオリエンテーションを通じて周知を図り、了解を得ている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{3}{24} = \boxed{12.5} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	学部学生数の増加により隣接の雑種地を取得し、サッカー場や学生休息地として整備。(29)			
	校 舎 敷 地	71,900㎡	0㎡	0㎡	71,900㎡				
	運動場用地	24,969㎡	0㎡	0㎡	24,969㎡				
	小 計	96,869㎡	0㎡	0㎡	96,869㎡				
	そ の 他	15,963㎡	0㎡	0㎡	15,963㎡				
	合 計	112,832㎡	0㎡	0㎡	112,832㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
		34,835.34㎡ (34,835.34㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	34,835.34㎡ (34,835.34㎡)	鶴岡記念講堂建築のため。(29)			
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		42室 44室	12室	25室	3室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)	鶴岡記念講堂建築のため。(29) 小教室4室を中教室2室に合併 (元)		
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専任教員数変更のため。(元)		
		こども発達学研究科 こども発達学専攻			7 9 室				
(5)図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書183,000〔20,300〕- 185,000〔21,000〕- 189,000〔21,300〕 学術雑誌240〔56〕 電子ジャーナル 4,100〔2,380〕- 4,200〔2,900〕 視聴覚6,300 6,700 6,800 電子書籍250 340 520	
	こども発達学研究科	22,800〔250〕 (22,800〔250〕)	41〔5〕 (41〔5〕)	260〔260〕 (260〔260〕)	160 (100)	()	()		
	計	22,800〔250〕 (22,800〔250〕)	41〔5〕 (41〔5〕)	260〔260〕 (260〔260〕)	160 (100)	()	()		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 【面積の増加】 鶴岡記念講堂建築に伴う、図書館増設のため。(29) 【閲覧座席数及び収納可能冊数の増加】 図書館増設に伴うスペース拡張を含む図書館改修のため。(29)	
		2,260㎡		324席		187,000			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		2,415㎡		野球場 1面		テニスコート 2 面			
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	【申請研究科全体】 ・教員1人当り研究費等 ・図書購入費 ・設備購入費 ※図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コストを含む）を含む
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	3,000千円	400千円	500千円	
		共 同 研 究 費 等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	11,919千円	300千円	300千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	【大学全体】 ・共同研究費等	
		1,000千円	800千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			学生納付金以外には、資産運用収入、手数料収入、寄付金収入等を充当する。					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	北 海 道 文 教 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
大学院 グローバルコミュニ ケーション研究科 言語文化コミュニ ケーション専攻	2	5	-	10	修士 (言語文化コミュニ ケーション)	0.60	-	平成15	北海道恵庭市黄 金中央5丁目196 番地の1	
健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻	2	4	-	8	修士 (健康栄養科学)	0.25	-	平成27	同上	
リハビリテーション 科学研究科 リハビリテーション科学 専攻	2	4	-	8	修士 (リハビリテーション科学)	1.12	-	平成29	同上	
こども発達学研究科 こども発達学専攻	2	4	-	8	修士 (こども発達学)	0.25	-	平成29	同上	
外国語学部 国際言語学科	4	100	-	400	学士 (外国語)	0.57	-	平成22	同上	
人間科学部 健康栄養学科	4	150	-	600	学士 (健康栄養学)	0.85	-	平成15	同上	
理学療法学科	4	80	-	320	学士 (理学療法学)	1.15	-	平成18	同上	
作業療法学科	4	40	-	160	学士 (作業療法学)	1.00	-	平成19	同上	
看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.17	-	平成20	同上	
こども発達学科	4	100	-	400	学士 (こども発達学)	0.95	-	平成22	同上	
大学 の 名 称	〇 〇 短 期 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次	人		倍				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び
高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている
場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を
記入してください。

5 教員組織の状況

＜こども発達学研究科 こども発達学専攻＞

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等 担当授業科目名
専	教授	後藤 守 (平成29年4月) 博士(教育情報学) こども発達支援総論 インクルーシブな教育・保育特論 特別支援教育方法特論 気になる子どもの発達支援特別演習 こども発達学実践演習Ⅰ こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	三上 勝夫 (平成29年4月) 教育学修士 こども発達支援総論 教育課程・方法特論 教育課程・方法特別演習 こども発達学実践演習Ⅲ こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	佐藤 公治 (平成29年4月) 博士(教育学) こども発達支援総論 こども発達特論 こども発達特別演習 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	梅津 徹郎 (平成29年4月) 教育学修士 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	小田 進一 (平成29年4月) 文学士 教育方法実践特論 教育方法実践特別演習Ⅰ こども発達学実践演習Ⅱ こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	佐藤 義昭 (平成29年4月) 教育学士 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	講師	高橋 進也 (平成29年4月) 修士(教育学) 特別支援教育コーディネーター特論
専	講師	川端 愛子 (平成29年4月) 博士(教育情報学) こども発達支援・臨床相談特論 こども発達支援・臨床相談特別演習 発達支援分析評価法実践演習 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
兼任	准教授	山口 宗兼 (平成29年4月) 修士(教育学) 教育内容・教材特論 教育内容・教材特別演習
兼任	講師	植木 克美 (平成29年4月) 博士(教育情報学) 保護者支援特論
兼任	講師	後藤 広太郎 (平成29年4月) 博士(教育学) 発達障害実践特別演習

【平成29年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等 担当授業科目名
専	教授	後藤 守 (平成29年4月) 博士(教育情報学) こども発達支援総論 インクルーシブな教育・保育特論 特別支援教育方法特論 気になる子どもの発達支援特別演習 こども発達学実践演習Ⅰ こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	三上 勝夫 (平成29年4月) 教育学修士 こども発達支援総論 教育課程・方法特論 教育課程・方法特別演習 こども発達学実践演習Ⅲ こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	佐藤 公治 (平成29年4月) 博士(教育学) こども発達支援総論 こども発達特論 こども発達特別演習 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	梅津 徹郎 (平成29年4月) 教育学修士 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	小田 進一 (平成29年4月) 文学士 教育方法実践特論 教育方法実践特別演習Ⅰ こども発達学実践演習Ⅱ こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	佐藤 義昭 (平成29年4月) 教育学士 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	講師	高橋 進也 (平成29年4月) 修士(教育学) 特別支援教育コーディネーター特論
専	講師	川端 愛子 (平成29年4月) 博士(教育情報学) こども発達支援・臨床相談特論 こども発達支援・臨床相談特別演習 発達支援分析評価法実践演習 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
兼任	准教授	山口 宗兼 (平成29年4月) 修士(教育学) 教育内容・教材特論 教育内容・教材特別演習
兼任	講師	植木 克美 (平成29年4月) 博士(教育情報学) 保護者支援特論
兼任	講師	後藤 広太郎 (平成29年4月) 博士(教育学) 発達障害実践特別演習

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等 担当授業科目名
専	教授	後藤 守 (平成29年4月) 博士(教育情報学) こども発達支援総論 インクルーシブな教育・保育特論 こども発達学実践演習Ⅰ こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ
専	教授	三上 勝夫 (平成29年4月) 教育学修士 こども発達支援総論 教育課程・方法特論 教育課程・方法特別演習 こども発達学実践演習Ⅲ こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	佐藤 公治 (平成29年4月) 博士(教育学) こども発達支援総論 こども発達特論 こども発達特別演習 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	梅津 徹郎 (平成29年4月) 教育学修士 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	小田 進一 (平成29年4月) 文学士 教育方法実践特論 教育方法実践特別演習Ⅰ こども発達学実践演習Ⅱ こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	佐藤 義昭 (平成29年4月) 教育学士 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	講師	高橋 進也 (平成29年4月) 修士(教育学) 特別支援教育コーディネーター特論
専	講師	川端 愛子 (平成29年4月) 博士(教育情報学) こども発達支援・臨床相談特論 こども発達支援・臨床相談特別演習 発達支援分析評価法実践演習 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
兼任	准教授	山口 宗兼 (平成29年4月) 修士(教育学) 教育内容・教材特論 教育内容・教材特別演習
兼任	講師	植木 克美 (平成29年4月) 博士(教育情報学) 保護者支援特論 特別支援教育方法特論 気になる子どもの発達支援特別演習
兼任	講師	後藤 広太郎 (平成29年4月) 博士(教育学) 発達障害実践特別演習

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等 担当授業科目名
専	教授	三上 勝夫 (平成29年4月) 教育学修士 こども発達支援総論 こども発達学実践演習Ⅲ こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	梅津 徹郎 (平成29年4月) 教育学修士 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	小田 進一 (平成29年4月) 文学士 こども発達支援総論 教育方法実践特論 教育方法実践特別演習Ⅰ こども発達学実践演習Ⅱ こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	佐藤 義昭 (平成29年4月) 教育学士 こども発達支援総論 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	加藤 博 (平成31年4月) 博士(教育学) 教育課程・方法特論 教育課程・方法特別演習 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	准教授	白 鶴 知 尊 (平成31年4月) 修士(教育学) こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	講師	高橋 進也 (平成29年4月) 修士(教育学) 特別支援教育コーディネーター特論 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	講師	川端 愛子 (平成29年4月) 博士(教育情報学) こども発達支援・臨床相談特論 こども発達支援・臨床相談特別演習 発達支援分析評価法実践演習 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	山口 宗兼 (平成31年4月) 修士(教育学) こども発達支援総論 教育内容・教材特論 教育内容・教材特別演習 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
兼任	教授	佐藤 義昭 (平成31年4月) 文学士 こども発達特論 こども発達特別演習
兼任	講師	植木 克美 (平成29年4月) 博士(教育情報学) 保護者支援特論 特別支援教育方法特論
兼任	講師	後藤 広太郎 (平成29年4月) 博士(教育学) 発達障害実践特別演習

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- ・ 専任・兼任又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

・後藤教授（専任）が担当していた科目（「特別支援教育方法特論」、「気になる子どもの発達支援特別演習」）については、植木講師（兼任）に担当が変更になった。

【令和元年度】

- ・平成31年4月、加藤教授（専任）、白幡准教授（専任）、佐藤（信）教授（兼任）が就任、および山口准教授（兼任）が教授（専任）として就任。
- ・「こども発達支援総論」（オムニバス科目）の講師変更（後藤・三上・佐藤（公）→三上・小田・佐藤（義）・山口・川端）
- ・「教育課程・方法特論」、「教育課程・方法特別演習」の講師変更（三上→加藤）
- ・「こども発達学特別研究Ⅰ」、「こども発達学特別研究Ⅲ」の講師変更
（三上・佐藤（公）・梅津・小田・佐藤（義）・川端 → 三上・梅津・小田・佐藤（義）・加藤・山口・白幡・高橋・川端）
- ・「こども発達学特別研究Ⅱ」の講師変更
（後藤・三上・佐藤（公）・梅津・小田・佐藤（義）・川端 → 三上・梅津・小田・佐藤（義）・加藤・山口・白幡・高橋・川端）
- ・「こども発達特論」、「こども発達特別演習」の講師変更（佐藤（公） → 佐藤（信））

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設 置 時 の 計 画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
6	0	2	0	8	6	1	2	0	9
(6)	(0)	(2)	(0)	(8)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
6	1	1			6	3	0		
(6)	(1)	(1)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
6	0	2	0	8	6	0	2	0	8
(6)	(0)	(2)	(0)	(8)	(6)	(0)	(2)	(0)	(8)
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
6	1	1			6	1	1		
(6)	(1)	(1)			(6)	(1)	(1)		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65	4	6
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{8}{8} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{4}{9} = \boxed{44.44} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

[illegible]

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	後藤 守	H30.9	必修	こども発達支援総論	①	急逝のため（元）						
				選択	インクルーシブな教育・保育特論	③							
				選択	特別支援教育方法特論	②							
				選択	気になる子どもの発達支援特別演習	③							
				選択	こども発達学実践演習Ⅰ	③							
				必修	こども発達学特別研究Ⅰ	①							
				必修	こども発達学特別研究Ⅱ	①							
				必修	こども発達学特別研究Ⅲ	①							
合 計（F）					後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	0	科目	選択	1	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	4	科目	計	1	科目	計	3	科目

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
1	人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	4 科目	選択	0 科目	選択	1 科目	選択	3 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	8 科目	計	4 科目	計	1 科目	計	3 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{8} = \boxed{12.5} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	佐藤 公治	必修		こども発達支援総論	①	H31.3.31付けで定年退職（定年特例対象者につき70歳で定年退職）（元）						
			選択		こども発達特論	②							
			選択		こども発達特別演習	②							
			必修		こども発達学特別研究Ⅰ	①							
			必修		こども発達学特別研究Ⅱ	①							
			必修		こども発達学特別研究Ⅲ	①							
合計						後任補充状況の集計							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	4	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>後藤守教授が退職（急逝）した。新たに、加藤裕明教授、山口宗兼教授、白幡知尋准教授を採用した。この措置は懸案である担当者の年齢の偏りを改善するとともに、教育・研究に新たな活力を導入することを目的として行ったものである。</p> <p>学生には4月当初の、オリエンテーションを通じて、担当科目、それぞれの研究実績・テーマ等についても、詳細に紹介した。</p>
--

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (28年10月)	1. 各科目のシラバス (特に、「教育内容・ 教材特論」、「教育方 法実践特論」、「特別 支援教育コーディネー ター特論」、「教育内 容・教材特別演習」及 び「発達障害実践特別 演習」)について、各 回で取り扱う内容が多 いため、教員による一 方的な授業となるおそ れがある。授業で扱う 対象の概要や表面的な 知識の修得だけに留ま らず、これらの知識を 元に学生が主体的に研 究を進めて行くための 能力や研究方法を獲 得・発展させられるよ うに工夫すること。	留意事項 各講義・演習(特に、「教 育内容・教材特論」「教 育方法実践特論」「特別支援 教育コーディネーター特 論」「教育内容・教材特別 演習」及び「発達障害実践特 別演習」)においては、概 念的伝達に陥ることのない ように、学生による課題探 求、意見発表、相互討論の 機会を保障し、主体的な学 修・研究が成立するように 配慮する。このため、それ ぞれの講義・演習において は、伝達の内容を一部圧 縮・割愛するとともに、学 生の課題意識を高めるた めに、資料の提示や問題の 設定等について工夫努力す る。(29)	履行済
	2. 完成年度前に、定年 規程に定める退職年齢 を超える専任教員数の 割合が比較的高いこと から、定年規程の趣旨 を踏まえた適切な運用 に努めるとともに、教 員組織編製の将来構想 について着実に実施す ること。	留意事項 教員の年齢構成が高齢に 偏っていることから、就任 時に70歳以上の専任教員 の担当科目を対象に、それ ぞれの専攻分野及び授業科 目に精通する40歳代の研究 指導者・教員を平成31年 度に3名の補充を行うとと もに、教育研究の継続性を 確保する。(29) (教員の補充計画表を添付 【資料1】)	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	1. こども発達学研究 科こども発達学専攻 (M)において、定年 規程に定める退職年齢 を超える専任教員数の 割合が高いことから、 定年規程の趣旨を踏ま えた適切な運用に努め るとともに、教員組織 編製の将来構想を策定 し、着実に実行するこ と。	改善意見 教員の定年特例申合せに より、定年規程に定める年 齢を超えて雇用している専 任教員のうち、雇用期限が 平成30年度末までの教員が3 名いるため、平成30年度中 に教育研究の継続性の観点 からそれぞれの専攻分野及 び授業科目に精通する研究 指導者・教員の候補者を検 討し3名の補充を行う。 また、平成31年度以降に 定年規程に定める退職年齢 を超える専任教員及び雇用 期限が到来する定年特例申 合せの対象者についても、 採用候補者を検討し順次入 れ替えを行うなど、定年規 程及び教員の定年特例申合 せの適切な運用に努めてい く。(30) (教員の補充計画表を添付 【資料I】)	履行済

	2. 同一設置者が設置する既設学部等（外国語学部国際言語学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	<p>外国語学部国際言語学科では、グローバル社会の到来と時代の要請から従来の3言語（英語・中国語・日本語）教育から英語教育へその軸足を明確にした。それに伴いカリキュラムを変更し、新カリキュラムに対応する新入生を平成29年度より迎えた。</p> <p>さらに、日本語禁止の環境整備としてGlobal Community Center機能を充実させ、さらに、「認定海外語学留学支援制度」もスタートした。</p> <p>現在、さらなる改革に向けて検討を進めている。</p> <p>学生募集活動で重要と位置づけているオープンキャンパスは、極力学生主体で実施し、本学学生が志願者と直接コミュニケーションを取る事により、外国語学部の教育内容や留学制度、学生生活を紹介するなど、受験生が大学での学びをイメージしやすい様に多様な角度から実施している。</p>	履行中	
設置計画履行状況調査時 (31年3月)	1. 定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえつつ適切な教員組織の編制に努めること。	指摘事項 (改善)	<p>教授1名（75歳）が急逝し、新たに教授2名（54歳、52歳）および准教授1名（49歳）を採用した。</p> <p>このことにより、別添資料のとおり、適切な年齢構成による教員組織の編成が行われたと判断する。なお、定年規程についてはその趣旨の徹底に努める。</p> <p>(元)</p>	履行済	

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<こども発達学研究科 こども発達学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
設置計画等変更はなし	特記すべき事項はなし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、教育開発センターFD授業改善部門の年次計画に従い、教員の資質維持向上を目指して、FD活動を実施している。同センターでは、カリキュラム開発部門、FD授業改善部門及びGP部門からなり、FD授業改善部門の委員は各学科長である。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD授業改善部門会議	平成 30年 4月 11日、5月 9日、6月 6日、7月 4日、9月 12日、10月 3日 平成 30年 11月 7日、12月 5日、平成 31年 1月 9日、2月 6日、3月 6日 平成 31年 4月 3日
------------	--

カリキュラム開発部門会議	平成 31年 2月 27日
--------------	---------------

教育開発センター部門長会議	平成 30年 5月 2日
---------------	--------------

c 委員会の審議事項等

- ①授業評価の実施と授業改善システムに関する事項
- ②教授法研究等、教育内容及び方法の改善に関する事項
- ③FD研修に関する事項
- ④その他教育課程の改善に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

平成30年度実施内容

- ・ FDセミナー：①平成30年8月21日：学習評価の基本
②平成31年1月16日：シラバス作成に関する研修会
③平成31年2月28日：アクティブラーニング型授業をデザインする
- ・ 新任教職員事務説明会（平成30年4月2日・4月18日：事務局各部所掌の関連事項の説明）
- ・ SD研修会（平成30年10月10日：「決算書（計算書類）の見方、評価の仕方-敵を知り、己を知れば百戦危ふからず、財務情報も又しかり-」
- ・ ハラスメント研修会（平成30年11月28日：「大学内におけるコンプライアンスの重要性」）

平成31年度実施内容

- ・ SD研修会：①平成31年4月18日：学校法人鶴岡学園北海道文教大学 春のSD研修会

b 実施方法

- ・ FDセミナー（教育開発センター及び事務局主催）
- ・ 新任教職員事務説明会（事務局主催）
- ・ SD研修会（事務局主催）
- ・ ハラスメント研修会（事務局主催）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

平成30年度実施内容

- ①平成30年8月21日：学習評価の基本（専任教員60名が参加）
- ②平成31年1月16日：シラバス作成に関する研修会（専任教員86名が参加）
- ③平成31年2月28日：アクティブラーニング型授業をデザインする（専任教員52名が参加）
- ・ 新任教職員事務説明会（対象者：H30/4/1採用（H29年度途中採用）教職員25名参加）
- ・ SD研修会（対象者：管理職の教職員26名参加）
- ・ ハラスメント研修会（対象者：管理職の教職員25名参加）

平成31年度実施内容

- ・ SD研修会：（対象者：教職員25名参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 研究科委員会にて授業改善への取組案を検討・作成し、大学院授業改善を図る。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 学部と同様に前期と後期の2回実施する予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 研究科委員会にて検討し、授業改善に取り組む。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

【該当なし】

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- c 委員会の審議事項等
- d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的を達成するため、定期的に研究科の会議等において、達成状況・履行状況の点検、問題点について意見交換を行い、必要に応じて改善策を図り、趣旨・目的の達成に遺漏のないように努めている。

学生の学習状況は、当初の想定を超えて、本学紀要に4編、その他学会発表・研究誌掲載等に10編など、旺盛な活動を行っており、今後の成果には大いに期待できる。

問題点として把握している事項としての、教員組織の若返りについては、鋭意改善を図っている。入学者についてもその増加にむけて、遠隔授業の可能性など、自己点検・評価に基づき、検討している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和 元年 9月 30日 公表（予定）

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和元年9月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成29年度に評価機関（公益財団法人 大学基準協会）の評価を受審し、「大学基準に適合している」との評価を受けた。令和元年度における受審予定はない。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

- a ホームページへの公表予定の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和 元年 9月 30日 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。